



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年5月9日

上場会社名 シップヘルスケアホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3360 URL <http://www.shiphd.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)古川 國久
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画室長 (氏名)横山 裕司 TEL 06-6369-0130
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日 平成23年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	162,432	16.0	7,856	37.8	8,850	44.1	5,931	88.0
22年3月期	140,009	18.0	5,700	57.3	6,142	63.3	3,154	53.6

(注) 包括利益 23年3月期 6,435百万円(59.7%) 22年3月期 4,030百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	143.76	—	22.0	7.6	4.8
22年3月期	8,520.28	—	15.1	5.7	4.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 24百万円 22年3月期 △0百万円

(注) 平成23年3月期の1株当たり当期純利益につきましては、平成22年10月1日に効力が発生した株式分割(普通株式1株につき100株の割合)が期首に行われたと仮定した場合の期中平均株式数により算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	116,822	30,035	25.4	719.14
22年3月期	114,619	24,509	21.1	58,747.80

(参考) 自己資本 23年3月期 29,669百万円 22年3月期 24,237百万円

(注) 平成23年3月期の1株当たり当期純資産につきましては、平成22年10月1日に効力が発生した株式分割(普通株式1株につき100株の割合)実施後の発行済株式総数に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	16,818	△551	△5,105	21,750
22年3月期	2,776	3,184	△4,242	10,485

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	2,150.00	2,150.00	887	25.2	3.9
23年3月期	—	0.00	—	29.00	29.00	1,196	20.2	4.4
24年3月期(予想)	—	0.00	—	29.00	29.00		20.1	

(注) 配当金の計算にあたり、平成23年3月期は、平成22年10月1日に効力が発生した株式分割(普通株式1株につき100株の割合)実施後の発行済株式総数に基づき計算しております。株式分割前の1株に対しての年間配当金は2,900円に相当します。

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	75,000	3.4	2,900	△11.2	3,300	△15.0	1,800	△45.6	43.63
通期	179,000	10.2	8,200	4.4	9,000	1.7	5,950	0.3	144.22

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(注) 当連結会計年度における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
 ② ①以外の変更： 無

(注) 詳細は、添付資料34ページ「4. 連結財務諸表（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	41,259,500株	22年3月期	412,595株
23年3月期	2,800株	22年3月期	28株
23年3月期	41,256,700株	22年3月期	370,262株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,902	△84.5	2,378	—	2,381	192.1	2,426	163.7
22年3月期	18,761	△57.5	69	△93.0	815	△80.2	920	△63.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	58.83	—
22年3月期	2,485.65	—

(注) 平成23年3月期の1株当たり当期純利益につきましては、平成22年10月1日に効力が発生した株式分割（普通株式1株につき100株の割合）が期首に行われたと仮定した場合の期中平均株式数により算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年3月期	24,185		20,495		84.7	496.79		
22年3月期	23,677		18,955		80.1	45,946.04		

(参考) 自己資本 23年3月期 20,495百万円 22年3月期 18,955百万円

(注) 平成23年3月期の1株当たり当期純資産につきましては、平成22年10月1日に効力が発生した株式分割（普通株式1株につき100株の割合）実施後の発行済株式総数に基づき算出しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「次期の見通し」をご覧ください。
- 当社グループは持株会社体制へ移行しており、当社個別の収入は、子会社からの受取配当及び運営費用収入等がほとんどであり、投資情報並びに経営指標としての重要性が低いと考えられるため、個別業績予想の記載を省略しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 次期の見通し	3
(3) 財政状態に関する分析	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	13
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 継続企業の前提に関する注記	23
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	23
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	34
(8) 表示方法の変更	35
(9) 追加情報	35
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	36
(連結貸借対照表関係)	36
(連結損益計算書関係)	37
(連結包括利益計算書関係)	39
(連結株主資本等変動計算書関係)	40
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	42
(セグメント情報等)	44
(1株当たり情報)	49
(重要な後発事象)	49

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新興国向けを主とする輸出等で回復の基調を見せておりましたが、下期は輸出減速、エコカー助成金等の景気浮揚策の打ち切り等により一時足踏み感が強まる景気展開となりました。加えて、3月11日に発生した東日本大震災による被害は甚大なものとなり、先の見通しを立てることが不透明な状況となりました。

当社グループの属する医療業界においても、昨年4月に診療報酬が10年ぶりに増額改定となり、特に急性期の大型医療施設を中心に、設備投資意欲の改善傾向も顕著となりましたが、来年予定されている医療保険・介護保険のダブル改定による償還価格及び薬価の引下げを見越した病院からの価格下げ圧力により、メーカーや販社にとりましては、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような経済状況のもと当社グループにおきましては、メーカー系各社の業績が当初計画を上回り順調に推移したこと、介護付有料老人ホームが期初より高い稼働率で推移したこと、プロジェクト案件の完成や調剤薬局の運営についても当初計画通り進捗したこと等により、平成25年3月期売上高2,000億円達成に向けて着実に前進することができました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は162,432,870千円（前連結会計年度比16.0%増）、営業利益は7,856,468千円（前連結会計年度比37.8%増）、経常利益は8,850,412千円（前連結会計年度比44.1%増）、当期純利益は5,931,197千円（前連結会計年度比88.0%増）となりました。

セグメントごとの業績を示しますと次のとおりであります。

① トータルパックシステム事業

トータルパックシステム事業におきましては、メーカー系における手術室ユニットや、ICU・CCUユニット、特殊浴槽やリハビリ機器の販売やメンテナンス件数が順調に推移いたしました。また、プロジェクト案件における追加ニーズや既存得意先の機器更新需要を積極的に獲得し、グループ会社内のシナジー効果が発揮できる体制も着実に構築されてまいりました。

以上の結果、売上高は58,291,864千円（前連結会計年度比16.4%増）、セグメント利益は4,850,844千円（前連結会計年度比27.3%増）となりました。

② メディカルサプライ事業

メディカルサプライ事業におきましては、一般診療材料における医療機関への販売数量が増加するとともに、株式会社札幌メディカルコーポレーションのグループ化等により、専門領域における販売数量も増加いたしました。さらに院内SPD、院外SPDの販売数量増加と物流効率化が進んだことにより順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は82,676,339千円（前連結会計年度比19.3%増）、セグメント利益は1,455,219千円（前連結会計年度比19.2%増）となりました。

③ ヘルスケア事業

ヘルスケア事業におきましては、期初より入居者数が損益分岐点を超え、全7施設（定員1,308名）における期末入居者数は1,197名まで増加するなど、ほぼ計画通り推移いたしました。また、食事提供サービス事業も大型の医療施設をはじめとする新たな契約先を獲得して順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は7,687,899千円（前連結会計年度比11.6%増）、セグメント利益は953,004千円（前連結会計年度比61.6%増）となりました。

④ 調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、薬価改定により販売単価が下落するとともに、医薬品卸会社との価格交渉も厳しいものとなった一方で、ジェネリック薬品や調剤技術料の加算の獲得に努めました。また、子会社の株式会社仙台調剤におきましては、東日本大震災による津波の影響により浸水被害が出るとともに、決算作業が困難となったため、2月末において実施した仮決算による11ヶ月決算としております。一方、薬局運営についてはすぐに全店舗において営業を再開することができ、災害による損失の影響は軽微でありました。

以上の結果、売上高は12,638,854千円（前連結会計年度比0.2%減）、セグメント利益は1,366,586千円（前連結会計年度比19.2%増）となりました。

⑤ その他

その他におきましては、動物病院の顧客数が安定し、提携動物病院からの画像診断依頼が増えるとともに、リハビリ機器メーカーとの共同開発による動物用リハビリなど新しい試みにも挑戦いたしました。また、理化学機器の販売事業につきましても順調に推移したことから、当初計画通りに推移いたしました。

以上の結果、売上高は1,137,911千円（前連結会計年度比2.5%増）、セグメント利益は121,798千円（前連結会計年度比14.8%増）となりました。

(2) 次期の見通し

団塊の世代の高齢化及び少子化に対応するため、将来的に国の医療費・介護費の抑制が進むこと、また、今回の東日本大震災における被害は医療施設についても甚大であると考えられることから、医療機関、老人ホームなどの経営環境は引き続き厳しいと予想されます。

このような状況の下、当社グループは、S.H.I.P.理念及び“生命を守る人の環境づくり”というアイデンティティの下、医療機関等に対する適切なソリューションを一括で提供できる、国内唯一の企業集団であると自負し、最適な医療環境再整備の支援を引き続き実践してまいりたいと考えております。また介護付有料老人ホームの新規展開へ向けた準備と入居率の向上、薬価改定に対応した調剤薬局運営の効率化及び新規出店、診療材料及び医療機器の販売拡大等による経営の安定化を図りつつ、企画案件を拡大して新たなビジネスモデルの提案を行ってまいりたいと考えております。

次期(平成24年3月期)の業績見通しにつきましては、下記のとおり見込んでおります。

<連結の業績見通し>

(単位：百万円、%)

	平成24年3月期（予想）			平成23年3月期（実績）	
		構成比	前年比		構成比
売上高	179,000	100.0	10.2	162,432	100.0
営業利益	8,200	4.6	4.4	7,856	4.8
経常利益	9,000	5.0	1.7	8,850	5.4
当期純利益	5,950	3.3	0.3	5,931	3.7

平成24年3月期の1株当たりの配当予想額（期末）は、29円であります。

(3) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

a 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、79,294,740千円（前連結会計年度末残高は77,312,503千円）となり、前連結会計年度末に比べ1,982,237千円増加いたしました。

その主な要因は、受取手形及び売掛金が11,252,978千円減少した一方、現金及び預金が11,179,557千円、未収還付法人税等が1,145,829千円、立替金が569,820千円、1年内回収予定の長期貸付金が470,234千円増加したこと等によるものであります。

b 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、37,527,677千円（前連結会計年度末残高は37,306,945千円）となり、前連結会計年度末に比べ220,731千円増加いたしました。

その主な要因は、長期貸付金が1,302,716千円減少した一方、投資有価証券が645,906千円、のれんが596,663千円、繰延税金資産が254,820千円増加したこと等によるものであります。

c 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、60,721,894千円（前連結会計年度末残高は64,157,960千円）となり、前連結会計年度末に比べ3,436,065千円減少いたしました。

その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が677,449千円増加した一方、短期借入金が3,645,000千円、未払法人税等が327,875千円減少したこと等によるものであります。

d 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、26,065,145千円（前連結会計年度末残高は25,951,514千円）となり、前連結会計年度末に比べ113,630千円増加いたしました。

その主な要因は、社債が546,000千円減少した一方、繰延税金負債が357,240千円、退職給付引当金が253,450千円、長期借入金が71,194千円増加したこと等によるものであります。

e 純資産

当連結会計年度末における純資産は、30,035,378千円（前連結会計年度末残高は24,509,973千円）となり、前連結会計年度末に比べ5,525,404千円増加いたしました。

その主な要因は、配当金の支払により利益剰余金が887,019千円、為替換算調整勘定が4,704千円減少した一方、当期純利益を5,931,197千円計上し、その他有価証券評価差額金が381,435千円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高の10,485,987千円から11,264,259千円増加し、21,750,246千円となっております。

a 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、16,818,165千円の収入（前連結会計年度比14,041,925千円収入増）となりました。これは主に、法人税等を3,930,771千円支払い、仕入債務が1,613,235千円減少した一方、売上債権が12,605,177千円減少し、税金等調整前当期純利益を8,139,460千円、減価償却費を1,606,706千円計上したこと等によるものであります。

b 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、551,976千円の支出（前連結会計年度比3,736,043千円支出増）となりました。これは主に、長期貸付金の回収による収入が1,577,664千円、定期預金の払戻による収入が1,117,480千円、短期貸付金の回収による収入が962,991千円あった一方、定期預金の預入による支出が1,039,404千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が982,006千円、短期貸付けによる支出が966,022千円、有形固定資産の取得による支出が744,895千円、長期貸付けによる支出が430,000千円あったこと等によるものであります。

c 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,105,607千円の支出（前連結会計年度比863,421千円支出増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が4,829,487千円あった一方、長期借入金の返済による支出が5,065,823千円、短期借入金の純減少額が3,956,900千円、社債の償還による支出が1,118,000千円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	22.2	14.4	17.3	21.1	25.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.1	19.6	12.2	19.2	37.0
債務償還年数 (年)	21.2	—	7.2	12.9	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.9	—	7.2	4.8	38.0

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利息の支払額については連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成20年3月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては記載しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保資金を確保しつつ、安定的かつ継続的に、業績の成長に見合った成果を株主の皆様へに配当することを基本方針としております。この方針に基づき、各期の連結業績を総合的に勘案しつつ、中期的に連結配当性向30%を目処に安定した配当の継続を目指しております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、普通配当29円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、上記の方針に基づき、普通配当29円を予想いたしております。

(5) 事業等のリスク

① 事業環境等について

当社グループは、人口動態及び人口構造の変化、疾病構造の変化、医療技術革新、行政による各種規制の動向等により事業戦略及び経営成績等が影響を受ける可能性があります。

② トータルパックシステム事業に関するリスクについて

a 医療施設等の施設需要の動向について

医療機関等の移転新築・増改築動向で業績が変動する可能性があります。また、これにより他の事業の拡大にも影響を及ぼす可能性があります。

b コンサルティング等に関する人員の確保及び育成について

当社の想定どおりの人材の確保及び育成に支障が生じた場合は事業拡大の制約要因となる可能性があります。また、現在在籍する人材の社外流出が生じた場合も同様のリスクがあります。

c 外部の協力企業等との連携について

外部の金融機関、設計事務所等との十分な連携が確保できなかった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

d 大型案件への取組について

大型プロジェクト案件のスケジュールの遅延や変更または中止等が生じた場合には業績に悪影響が生じる可能性があります。なお、医療施設等の予算執行の関係上1月から3月に売上計上が集中する傾向があり、業績の上半期または下半期及び四半期ごとの偏重等が生じる可能性があります。

また、大型プロジェクト案件に必要な専任人員の配置には限界があり、これが事業拡大の制約要因となる可能性があります。

e 法的規制について

トータルパックシステム事業は、薬事法の規制を受けており、何らかの理由により当該法上の許可・届出等の取消事由が生じた場合には、主要な事業活動や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、現在、当社グループにおいて該当事項はありません。

f 医療設備工事等の施工について

医療設備工事等の施工に伴い事故が生じた場合、顧客に対する安全性への信用が低下し、業績に影響を与える可能性があります。

g 自社製品について

自社製品に対して、医療関連製品であることから、より高度な安全性が求められます。当社グループのメーカー系子会社は、リスクの最小化を図るべく品質管理等の最善を尽くしておりますが、自社製品に予期しがたい欠陥や不具合が発生した場合、医療機関等から損害賠償請求を受け、多大な損害賠償金及び訴訟費用を必要とする可能性があります。

h 知的財産権について

当社グループにおいて、電子カルテ等の医療情報システムに関わるプログラム開発を行っておりますが、知的財産権の出願・取得を行っていません。ソフトウェアにかかわる技術革新は日進月歩しており、場合によっては第三者の知的財産権を侵害する可能性があります。当該第三者より損害賠償及び使用差し止め等の訴えを起こされる可能性があります。なお、現在、当社グループにおいて該当事項はありません。

i コンピュータウイルス等について

ソフトウェアは常にコンピュータウイルス等の脅威にさらされているといえ、顧客医療機関から当社グループの医療情報システム開発会社への感染及び当社グループが感染源にならないようにシステムの構築をしておりますが、現時点で万全と考えられる対策を講じていても新種のコンピュータウイルスにより当社グループ企業が感染源となり顧客先病院が感染したことにより損害賠償請求を受ける可能性があります。

j 電子カルテ等の個人情報の管理について

当社グループの電子カルテ等の医療情報システム等開発会社は、顧客医療機関が保有するカルテをはじめとする大量の個人情報を取り扱っており、これらの情報が漏洩しないようなセキュリティシステムの導入、社員の情報管理教育等を徹底し、情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じておりますが、万一このような対策にもかかわらず当社グループ企業から情報漏洩が発生した場合、当社グループ企業が損害賠償を負う可能性があり、かつ当社グループ企業の社会的信用の失墜を招き、業績に影響を受ける可能性があります。

③ メディカルサプライ事業に関するリスクについて

a 診療材料及び医療用消耗品における薬価引き下げの影響等について

特定保険医療材料価格の引き下げ等が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

b 院外SPD形態への注力について

院外SPDシステム業務を他社が受注した場合には、医療機関等との取引の大きな制約要因となります。また、今後他社がより優れたシステムの提供により、医療機関等の受注を獲得していった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

c 法的規制等について

イ. 法的規制について

メディカルサプライ事業は、薬事法の規制を受けており、何らかの理由により当該法上の許可・届出等の取消事由が生じた場合には、主要な事業活動や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、現在、当社グループにおいて該当事項はありません。

ロ. 薬事法改正による影響について

平成17年4月より施行された改正薬事法を踏まえた安全管理体制の構築や販売管理に関する情報化が当社の想定どおり機能しなかった場合、あるいは他社がより優れた体制を構築し医療機関等の受注を獲得していった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ ヘルスケア事業に関するリスクについて

<介護部門>

a 法的規制について

ヘルスケア事業における介護部門においては、介護保険法及び老人福祉法の規制を受けており、今後計画する各施設について許認可・指定等を受けることが困難となった場合、または、何らかの要因により指定取消や行政処分を受ける事象が生じた場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、各市町村・都道府県の高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の見直しや各種要件の改定により、当該事業の展開に重要な影響を及ぼす可能性があります。

b 介護にかかる人員確保について

介護付有料老人ホームの人材獲得等が困難となった場合、事業拡大に支障が生じることや当社グループが提供する介護サービスの量的、質的な低下を招くおそれがあり、業績等に影響を与える可能性があります。

c 施設利用者の安全及び健康管理等について

介護付有料老人ホームの入居者は高齢者・要介護者であることから、徘徊や転倒等によって入居者の生命に関わる重大な事故に発展する可能性があります。また、給食や入浴等を共有する集団生活が行われていることから、入居者の食中毒・集団感染等の可能性があります。万一、事故等が発生し当社グループの管理責任が問われた場合には、事業の存続等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

d 今後における事業展開及び多額の設備投資について
 新規施設の開設には、多額の設備投資が必要となるため、今後において資金調達が困難となった場合、当該事業展開に重大な支障が生じる可能性があります。また、新規開設までに長期間を要するものであり、外部環境の変化等により計画通りに推移する保証はなく、また、当該事業の多額の投資に対して、何らかの要因により当社グループの想定どおりの収益が得られない場合には、経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

e 個人情報の管理について
 特にプライバシー性の高い個人情報が蓄積されるため、万一個人情報の漏洩等が生じた場合には、多額の賠償金額の支払いや行政処分、それらに伴う既存顧客の信用及び社会的信用の低下等により業績等が影響を受ける可能性があります。

<その他部門(病院・福祉施設向け食事提供サービス業務)>

a 法的規制について
 当該事業においては、医療法、介護保険法、食品衛生法及びその他関連法令等の規制を受けており、何らかの理由により当該法上の許可・届出の取り消し事由が生じた場合には主要な事業活動や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

b 食事提供サービスにかかる人員確保について
 事業展開に必要な管理栄養士・調理師等の人員数が確保されない場合には、事業展開に支障を及ぼす可能性があります。

c 食事提供業務について
 食中毒が発生し、多額の賠償金の支払いや、それに伴う既存顧客の信用及び社会的信用の低下があった場合には業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 調剤薬局事業に関するリスクについて

a 法的規制について
 調剤薬局の開設及び運営にあたり法的規制を受けた場合、当社の出店計画及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、事業展開に必要な法定薬剤師の人員数が確保されない場合には、事業展開に支障を及ぼす可能性があります。

b 出店方針について
 出店条件に合致する物件が確保できない場合、既存店舗における医療機関等の移転または廃業等、または他社店舗の出店等による競合等が生じた場合、業績等に影響を受ける可能性があります。

c 調剤業務について
 調剤過誤が発生し、多額の賠償金額の支払いや、それに伴う既存顧客の信用及び社会的信用の低下等があった場合には業績等に影響を及ぼす可能性があります。

d 個人情報の管理について
 特にプライバシー性の高い個人情報が蓄積されるため、万一個人情報の漏洩等が生じた場合には、多額の賠償金額の支払いや行政処分、それらに伴う既存顧客の信用及び社会的信用の低下等により業績等が影響を受ける可能性があります。

⑥ 医療機関等との取引等について

a 医療機関等に対する与信・債権管理について
 医療機関等の中には、近年の医療制度改革や外部環境の変化等の影響により、潜在的な貸倒れリスクが存在するものと考えられます。

また、医療機関等の性格上、人命に関わる問題もあり、人道的な観点から取引停止・縮小等の対応が困難な場合も想定され、今後における取引先医療機関等の経営状況の悪化等が業績等に影響を与える可能性があります。

b 取引先に対する経済的支援について

当社グループは、取引先からの要請等により取引先に対する資金の貸付、販売取引に係る決済条件の優遇(工事代金等の延払割賦)等の経済的支援を行う場合があります。また、当社グループにおける資金負担等が増加する可能性があります。また、各相手先の資金返済に支障が生じた場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

c 信頼性の低下によるリスクについて

当社グループにおいて、何らかの要因による重大な事故、トラブル、クレーム等が生じた場合やコンプライアンス上の問題が発生した場合、または社会的な批判等が生じた場合には、取引停止等の対応が取られる可能性があり、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ M&Aについて

当社グループは、M&Aを事業拡大手段のひとつと考えており、今後も多額の資金が必要となる可能性があります。また、今後においてM&Aにより子会社化等を実施した場合においても当社グループが想定する事業展開または業績への寄与が図れるか否か不透明であり、場合によっては業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 財政状態等について

有利子負債及び今後の資金需要について

当社グループの今後の事業計画においては、M&Aに関わる資金需要やヘルスケア事業における介護部門の資金需要等、今後も有利子負債を増加させる可能性があり、資金調達が当社にとって好ましい条件となる保証がなく、これが当社事業の制約要因となる可能性があります。

⑨ 自然災害について

大規模な地震等の自然災害が発生した場合は、当社グループの提供するサービスに重大な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社38社及び関連会社（持分法適用会社）1社（平成23年3月31日現在）により構成されており、医療・保健・福祉の3分野を事業ドメインとして設定し、現在、これらの領域において、トータルパックシステム事業（医療機関等に対するコンサルティング、医療機器・医療設備等の製造販売及びリース、医療機関等への不動産賃貸等の総合的な提供）、メディカルサプライ事業（診療材料及び医療用消耗品等の販売）、ヘルスケア事業（介護付有料老人ホーム等の運営、食事提供サービス業務、リハビリ支援業務）、調剤薬局事業（調剤薬局の運営）を主要事業として展開しております。また、その他として、理化学・環境機器等の販売、動物病院の運営等を行っております。

(1) トータルパックシステム事業

トータルパックシステム事業におきましては、医療機関等の新設、移転新築及び増改築、医療機器の購入等のニーズに対して、企画運営・医療設備コンサルティング、医療機器・医療設備等の販売及びリース、設備工事、その他の業務を一括受注することにより、総合的なサービスを提供する事業展開を行っております。また、医療ガス配管設備や手術室内装、手術用无影灯、リハビリ機器、特殊浴槽等の製造・工事及びメンテナンス、医療情報システムの開発販売及び保守、医療機関等の要望に応じた不動産賃貸業務、医療観光サービス等を行っております。

(2) メディカルサプライ事業

メディカルサプライ事業におきましては、医療施設に対する診療材料・医療用消耗品等の販売を行っております。通常のルート営業による販売の他、院外SPDシステム（院内物流代行システム）による販売、整形及び循環器関連等専門領域の医療材料の販売を行っております。また、診療材料・医薬品等の物品管理業務、洗浄・滅菌業務、保守点検業務等のSPDセンター関連業務受託も行っております。

(3) ヘルスケア事業

ヘルスケア事業におきましては、介護付有料老人ホーム等の運営（介護部門）、食事提供サービス業務（患者給食）、パワーリハビリ施設の運営及び支援業務を行っております。

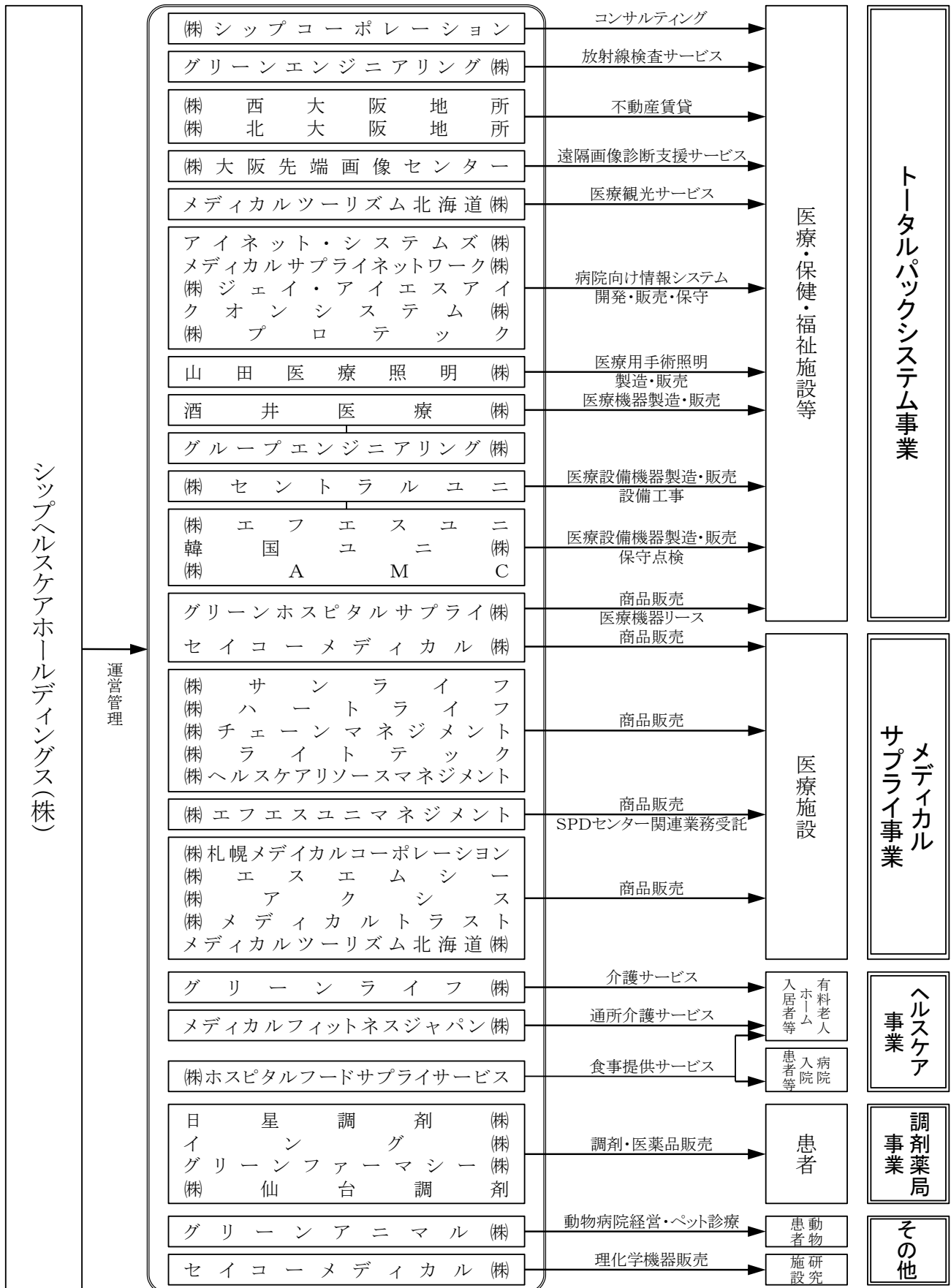
(4) 調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、調剤薬局の運営を行っております。

(5) その他

その他におきましては、理化学・環境機器等の販売、動物病院の運営等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「S. H. I. P.」(Sincere(誠実な心)、Humanity(「情」の心)、Innovation(革新者の気概)、PartnerSHIP(パートナーシップ))の経営理念のもと“生命を守る人の環境づくり”をアイデンティティに、医療・保健・福祉を事業ドメインと定め、ソフト重視の付加価値型ビジネスモデル「トータルバックシステム」を構築し、先端治療装置や検査機器から日常消耗品のガーゼ、シリンジに至るまで広範囲の商品を一括供給し、業界改革時代の商流変革を先取りする効率経営を追求してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成25年3月期売上高2,000億円の達成に向けて資産の効率的活用を図るとともに、有利子負債と資産のバランス・財務基盤の強化を図り、今後さらにキャッシュ・フロー重視の経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① トータルバックシステム事業

当社グループといたしましては、病院施設環境や医療機器、医療設備等に関するコンサルティングおよび一括販売を行なうとともに、医療ガス配管設備や手術室の施工、手術用无影灯の製造を通じて、手術室のトータルシステム商品の開発を推進いたします。また、リハビリ機器、特殊浴槽のメーカーやIT関連グループ企業を持つ経営資源を有効活用したシステム商品の企画・開発力も加えて、医療設備と医療機器のトータルエンジニアリング機能の強化を図ってまいります。さらに、新たな視点での顧客ニーズを創出するための商品・パッケージの企画・開発に対応する提案型営業活動を行うため、営業員の意識改革と資質向上を目的として継続的な人材育成活動を実施するとともに、全国規模展開への営業体制のシフトを進めて、大規模基幹病院向け受注活動の更なる拡大を目指します。更に、輸出を含む海外への事業展開に取り組んでまいります。

② メディカルサプライ事業

当社グループといたしましては、院外SPDならびに院内SPDシステムの受注による診療材料の一括販売に積極的に取り組み、マーケットの広域化への対応と販売数量拡大を目指しております。今後はSPD受注をベースとして、医療器械・医療材料に対する専門能力を更に高め、取扱い商品群のより高付加価値商品への拡大を行い、経費効率・在庫(資金効率)・運営効率の三要素の継続的見直しを実施して売上総利益の向上を図ってまいります。このため、システム関連部門を中心として行ってきたグループ内情報システムの活用、仕入・販売に関するデータならびに分析精度を高め、独自システムの企画・開発を行って、事業の拡大と売上の増加を図ってまいります。

③ ヘルスケア事業

当社グループといたしましては、全7施設、定員1,308名の入居受け入れが可能となり、期初より安定稼働してまいりました。また、投資が一巡したことから当面の新規投資を抑制してまいりましたが、今後は新たな出店を見据えた準備段階へ入ってまいります。併せて、施設運営能力強化と施設間の連携を更に向上して、入居者の募集、職員の確保と人材教育をより効率的に行ってまいります。また、病院・福祉施設向け食事提供サービス会社と併せて、患者事故や食中毒を出さない管理体制の徹底と、採算性の向上を図るとともに、ノウハウを生かしたパワーリハビリ施設の運営やサポートをしてまいります。

④ 調剤薬局事業

当社グループといたしましては、研修教育機能の充実による薬剤師の政策的確保と、新店舗の効率的な出店を図るとともに、グループ統合・連携による経営効率を追求してまいります。

⑤ グループ各社の統合・再編

当社グループといたしましては、医療業界の経営環境変化に迅速かつ適切に対応することが重要であると考えております。企業価値最適化にふさわしい事業セグメントの見直しと、セグメント別の連結管理体制の構築を行うとともに、持株会社を中心とする新体制の構築を検討し、グループ全体の戦略的マネジメント機能の強化とグループ経営におけるガバナンス体制の強化を図る方策の検討を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① トータルパックスシステム事業

日々進化する医療技術に対応する機器やシステムに関するコンサルティング能力の向上を図るとともに、既存病院の新築・増築案件や統廃合等の機能集約に対する需要増加に対応するための人材の投入及び育成が重要な課題であります。併せて、長期管理体制を必要とされるプロジェクト案件に対する適正なチーム配置と、既存の固定得意先の機器更新に関する効率的な体制づくりも重要な課題であります。

② メディカルサプライ事業

病院経営の経営改善策の模索から、診療材料の納入価格引下げの要求は厳しさを増しており、同業他社との価格競争も激化して利益確保は困難な状況が続いております。また、病院内で使用される診療材料は、膨大な数に上ることからこれらの管理体制の構築と仕組みづくりが重要な課題であります。

③ ヘルスケア事業

介護付有料老人ホームの運営に関しましては、他社施設との差別化を図りながら各施設の入居者獲得に注力していくことが重要な課題であります。また、新規投資をいかに効率的に実践していくかも重要な課題であります。

④ 調剤薬局事業

研修教育機能の強化による薬剤師の政策的確保を行ってまいります。また、診療報酬改定を見据えた業務展開に注力すること、新店舗の効率的な出店を実施することが重要な課題であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 11,588,194	※2 22,767,751
受取手形及び売掛金	52,941,697	41,688,719
商品及び製品	5,736,643	5,858,595
仕掛品	1,791,328	1,284,766
原材料及び貯蔵品	803,905	901,985
繰延税金資産	932,068	1,313,837
短期貸付金	950,640	659,371
その他	2,921,216	4,957,855
貸倒引当金	△353,191	△138,141
流動資産合計	77,312,503	79,294,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 12,502,806	※2 12,642,301
減価償却累計額	△5,335,435	△5,823,440
建物及び構築物(純額)	7,167,371	6,818,860
機械装置及び運搬具	※2 747,195	774,775
減価償却累計額	△556,840	△604,890
機械装置及び運搬具(純額)	190,355	169,885
土地	※2 5,841,289	※2 5,892,398
貸与資産	1,037,344	412,318
減価償却累計額	△988,387	△354,907
貸与資産(純額)	48,956	57,411
賃貸不動産	※2 10,216,980	※2 10,310,457
減価償却累計額	△928,202	△1,243,716
賃貸不動産(純額)	9,288,777	9,066,740
その他	3,463,290	3,793,007
減価償却累計額	△2,381,521	△2,700,966
その他(純額)	1,081,768	1,092,040
有形固定資産合計	23,618,519	23,097,336
無形固定資産		
のれん	※4 490,514	※4 1,087,177
その他	466,655	470,935
無形固定資産合計	957,170	1,558,113
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,575,276	※1 3,221,183
長期貸付金	8,445,452	7,142,735
繰延税金資産	529,422	784,243
破産更生債権等	274,402	250,021
差入保証金	2,413,623	2,499,784
その他	610,374	1,011,569
貸倒引当金	△2,117,297	△2,037,311
投資その他の資産合計	12,731,256	12,872,226
固定資産合計	37,306,945	37,527,677
資産合計	114,619,448	116,822,417

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 42,729,170	※2 42,604,402
短期借入金	6,245,000	2,600,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 5,709,052	※2 6,386,501
未払法人税等	1,913,032	1,585,156
繰延税金負債	15,086	17,288
賞与引当金	943,788	1,012,584
その他	6,602,829	6,515,960
流動負債合計	64,157,960	60,721,894
固定負債		
社債	4,488,000	3,942,000
長期借入金	※2 18,390,681	※2 18,461,875
退職給付引当金	1,449,922	1,703,372
役員退職慰労引当金	100,000	—
繰延税金負債	559,140	916,381
資産除去債務	—	65,224
その他	963,769	976,290
固定負債合計	25,951,514	26,065,145
負債合計	90,109,475	86,787,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,667,081	5,667,081
資本剰余金	10,036,491	10,036,491
利益剰余金	7,764,206	12,819,619
自己株式	△1,059	△1,059
株主資本合計	23,466,719	28,522,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	778,628	1,160,064
為替換算調整勘定	△7,944	△12,649
その他の包括利益累計額合計	770,683	1,147,415
少数株主持分	272,570	365,829
純資産合計	24,509,973	30,035,378
負債純資産合計	114,619,448	116,822,417

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	140,009,640	162,432,870
売上原価	※1, ※2 120,869,701	※1, ※2 139,262,099
売上総利益	19,139,938	23,170,771
販売費及び一般管理費		
役員報酬	818,402	901,154
給料及び手当	3,681,715	4,339,971
賞与	566,400	739,849
退職給付費用	182,440	224,765
賞与引当金繰入額	528,357	542,223
貸倒引当金繰入額	259,214	52,639
その他	7,402,738	8,513,700
販売費及び一般管理費合計	※2 13,439,270	※2 15,314,303
営業利益	5,700,668	7,856,468
営業外収益		
受取利息	640,122	536,857
金利スワップ評価益	16,408	22,724
負ののれん償却額	300,518	659,117
持分法による投資利益	—	24,393
貸倒引当金戻入額	—	77,459
その他	368,139	323,472
営業外収益合計	1,325,189	1,644,025
営業外費用		
支払利息	575,251	438,875
貸倒引当金繰入額	102,769	—
その他	205,182	211,206
営業外費用合計	883,203	650,081
経常利益	6,142,654	8,850,412

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※ ³ 590,438	※ ³ 5,586
投資有価証券売却益	24,459	455
貸倒引当金戻入額	—	269,333
退職給付制度改定益	—	50,981
事業譲渡益	35,000	—
負ののれん発生益	—	31,622
受取和解金	—	28,000
その他	9,085	3,129
特別利益合計	658,983	389,108
特別損失		
固定資産売却損	※ ⁴ 4,571	※ ⁴ 21,133
減損損失	※ ⁶ 384,413	※ ⁶ 92,323
投資有価証券評価損	—	56,146
固定資産除却損	※ ⁵ 36,346	※ ⁵ 169,060
のれん償却額	433,067	582,173
組織再編費用	133,974	—
事業整理損	62,941	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21,383
事業構造改善費用	—	※ ⁷ 99,945
災害による損失	—	※ ⁸ 57,716
その他	14,135	176
特別損失合計	1,069,450	1,100,059
税金等調整前当期純利益	5,732,187	8,139,460
法人税、住民税及び事業税	2,503,363	2,474,875
法人税等調整額	△195,561	△400,728
法人税等合計	2,307,802	2,074,147
少数株主損益調整前当期純利益	—	6,065,313
少数株主利益	269,644	134,116
当期純利益	3,154,741	5,931,197

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	6,065,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	381,432
為替換算調整勘定	—	△11,740
その他の包括利益合計	—	※2 369,692
包括利益	—	※1 6,435,005
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	6,307,928
少数株主に係る包括利益	—	127,077

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,667,081	5,667,081
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,667,081	5,667,081
資本剰余金		
前期末残高	6,593,306	10,036,491
当期変動額		
株式交換による増加	3,443,184	—
当期変動額合計	3,443,184	—
当期末残高	10,036,491	10,036,491
利益剰余金		
前期末残高	5,165,890	7,764,206
当期変動額		
剰余金の配当	△551,103	△887,019
当期純利益	3,154,741	5,931,197
連結範囲の変動	△5,322	11,235
当期変動額合計	2,598,315	5,055,413
当期末残高	7,764,206	12,819,619
自己株式		
前期末残高	△1,059	△1,059
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,059	△1,059
株主資本合計		
前期末残高	17,425,218	23,466,719
当期変動額		
株式交換による増加	3,443,184	—
剰余金の配当	△551,103	△887,019
当期純利益	3,154,741	5,931,197
連結範囲の変動	△5,322	11,235
当期変動額合計	6,041,500	5,055,413
当期末残高	23,466,719	28,522,132

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	208,977	778,628
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	569,651	381,435
当期変動額合計	569,651	381,435
当期末残高	778,628	1,160,064
為替換算調整勘定		
前期末残高	△34,512	△7,944
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	26,567	△4,704
当期変動額合計	26,567	△4,704
当期末残高	△7,944	△12,649
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	174,464	770,683
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	596,219	376,731
当期変動額合計	596,219	376,731
当期末残高	770,683	1,147,415
新株予約権		
前期末残高	2,000	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,000	—
当期変動額合計	△2,000	—
当期末残高	—	—
少数株主持分		
前期末残高	5,933,007	272,570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,660,437	93,259
当期変動額合計	△5,660,437	93,259
当期末残高	272,570	365,829
純資産合計		
前期末残高	23,534,691	24,509,973
当期変動額		
株式交換による増加	3,443,184	—
剰余金の配当	△551,103	△887,019
当期純利益	3,154,741	5,931,197
連結範囲の変動	△5,322	11,235
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,066,218	469,990
当期変動額合計	975,282	5,525,404
当期末残高	24,509,973	30,035,378

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,732,187	8,139,460
減価償却費	1,552,953	1,606,706
減損損失	384,413	92,323
のれん償却額	1,367,698	1,368,733
負ののれん償却額	△300,518	△659,117
負ののれん発生益	—	△31,622
事業譲渡損益 (△は益)	△35,000	—
事業整理損失	62,941	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21,383
事業構造改善費用	—	99,945
災害損失	—	57,716
持分法による投資損益 (△は益)	864	△24,393
賞与引当金の増減額 (△は減少)	205,639	46,560
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	347,537	△295,035
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△92,360	253,450
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,005	△19,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△56,466	△100,000
有形固定資産売却損益 (△は益)	△585,867	15,547
有形固定資産除却損	31,309	168,660
投資有価証券売却損益 (△は益)	△24,459	△455
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	56,146
受取利息及び受取配当金	△672,272	△573,701
支払利息	575,251	438,875
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,384,598	12,605,177
たな卸資産の増減額 (△は増加)	719,753	615,502
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,613,564	△1,613,235
その他	△124,646	△1,654,877
小計	4,299,921	20,614,752
利息及び配当金の受取額	652,920	576,532
利息の支払額	△575,946	△442,348
法人税等の支払額	△1,600,656	△3,930,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,776,239	16,818,165

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,086,098	△1,039,404
定期預金の払戻による収入	1,011,522	1,117,480
有形固定資産の取得による支出	△988,306	△744,895
有形固定資産の売却による収入	3,313,228	70,509
無形固定資産の取得による支出	△59,353	△148,710
有形固定資産の除却による支出	—	△7,580
短期貸付けによる支出	△3,345,593	△966,022
短期貸付金の回収による収入	2,321,337	962,991
長期貸付けによる支出	△105,256	△430,000
長期貸付金の回収による収入	924,758	1,577,664
投資有価証券の取得による支出	△8,656	△5,492
投資有価証券の売却による収入	32,967	5,740
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※3 △982,006
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 1,241,706	※2 50,112
子会社株式の取得による支出	△91,606	△14,434
事業譲渡による収入	35,000	—
その他	△11,582	2,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,184,066	△551,976
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,389,058	△3,956,900
長期借入れによる収入	7,742,500	4,829,487
長期借入金の返済による支出	△7,142,262	△5,065,823
社債の発行による収入	4,005,392	1,277,795
社債の償還による支出	△714,000	△1,118,000
配当金の支払額	△551,103	△887,019
少数株主への配当金の支払額	△59,199	△4,087
リース債務の返済による支出	△121,468	△174,217
割賦債務の返済による支出	△6,546	△4,842
その他	△6,439	△2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,242,185	△5,105,607
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,299	△5,000
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,727,419	11,155,580
現金及び現金同等物の期首残高	8,793,971	10,485,987
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△35,404	108,678
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,485,987	※1 21,750,246

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数……32社</p> <p>主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しております。</p> <p>上記のうち、グリーンホスピタルサプライ(株) (平成21年10月1日付でシップヘルスケアホールディングス(株)より商号変更) を新たに設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、酒井医療(株)とその子会社であるグループエンジニアリング(株)については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>従来より連結子会社である韓国ユニ(株)は、同じく連結子会社であった韓国セントラル(株)を吸収合併しております。</p> <p>連結子会社であった台湾優寧股份有限公司は、清算手続きに入り、当社の連結財務諸表に与える影響が軽微なため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、連結子会社であった(有)ジオンは、当連結会計年度中で清算手続きが完了しております。</p>	<p>連結子会社の数……38社</p> <p>主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しております。</p> <p>上記のうち、非連結子会社であった(株)ヘルスケアリソースマネジメントについては、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(株)札幌メディカルコーポレーション及び(株)エスエムシーとその子会社である(株)アクシス及び(株)メディカルトラストについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>メディカルフィットネスジャパン(株) (平成23年2月1日付で酒井医療通所介護事業(株)より商号変更) を新たに設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>メディカルツーリズム北海道(株)については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、従来より連結子会社であった山田医療照明(株)は、同じく連結子会社であった(株)ハートラボを吸収合併しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	非連結子会社の数……2社 非連結子会社の名称 (株)大山メディカルプロデュース (株)ヘルスケアリソースマネジメント 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	非連結子会社の数……1社 非連結子会社の名称 (株)大山メディカルプロデュース 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 また、前連結会計年度において非連結子会社でありました(株)ヘルスケアリソースマネジメントについては、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用非連結子会社 該当ありません。 (2) 持分法適用関連会社……1社 会社名：(株)エフエスナゴヤ (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 (株)大山メディカルプロデュース (株)ヘルスケアリソースマネジメント (株)LCS 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法適用非連結子会社 該当ありません。 (2) 持分法適用関連会社……1社 会社名：(株)エフエスナゴヤ (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 (株)大山メディカルプロデュース (株)LCS 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 また、前連結会計年度において持分法非適用会社でありました(株)ヘルスケアリソースマネジメントについては、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 新たに連結子会社となった酒井医療(株)及びグループエンジニアリング(株)の決算日は12月31日でありましたが、決算日を3月31日に変更しております。	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 新たに連結子会社となった(株)札幌メディカルコーポレーション、(株)エスエムシー、(株)アクシス、(株)メディカルトラスト及びメディカルツーリズム北海道(株)の決算日はそれぞれ5月31日、6月30日、7月31日、8月31日及び9月30日でありましたが、決算日を3月31日に変更しております。 また、従来より連結子会社である(株)仙台調剤は、東日本大震災により、2月末日で実施した仮決算による11ヶ月決算数値を連結しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの … 移動平均法による原価法 ② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>③ たな卸資産</p> <p>a 医療用機器商品 主として個別法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>b 製品・仕掛品 注作品…個別法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 標準品…移動平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>c 原材料 移動平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>d 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>e その他 主として総平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>a 社用資産 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>イ 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p>	<p>③ たな卸資産</p> <p>a 医療用機器商品 同左</p> <p>b 製品・仕掛品 同左</p> <p>c 原材料 同左</p> <p>d 未成工事支出金 同左</p> <p>e その他 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>a 社用資産 建物(建物附属設備は除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>建物以外</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～39年</p> <p>その他 3年～15年</p> <p>リース資産(借手)</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>b 賃貸資産</p> <p>リース資産(貸手)</p> <p>リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とした定額法によっております。</p> <p>その他の賃貸資産 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>イ 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。</p> <p>ハ 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p>	<p>建物以外 同左</p> <p>リース資産(借手) 同左</p> <p>b 賃貸資産 リース資産(貸手) 同左</p> <p>その他の賃貸資産 建物(建物附属設備は除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>建物以外</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>賃貸資産 4年～50年</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>a 商標権 定額法を採用しております。</p> <p>b 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>c リース資産(借手) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。</p>	<p>建物以外 同左</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>a 商標権 同左</p> <p>b 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>c リース資産(借手) 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>③ 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、売上損失の見込まれる期末仕掛工事について損失見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を損益処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は111,819千円増加しております。</p> <p>(追加情報) 一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度から確定給付年金制度へ移行し、年金給付比率の変更等を行っております。この改定により退職給付会計における退職給付債務が94,782千円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。</p>	<p>③ 工事損失引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を損益処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <hr/> <p>(追加情報) 確定給付型の制度として退職給付一時金制度及び適格年金制度を採用していた一部の連結子会社は、退職給付一時金制度及び中小企業退職金共済制度を併用した制度に移行しております。これに伴い、退職給付制度改定益50,981千円を特別利益に計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>① 延払売上に係る処理 延払売上高は、一般売上と同一の基準で販売価額を計上し、延払販売益のうち回収期日が次期以降に到来する部分に見合う額を繰延処理しております。</p> <p>② 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度から適用し、一部の連結子会社において、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更により、売上高は465,782千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ104,828千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>① 延払売上に係る処理 同左</p> <p>② 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左</p> <p>ロ その他の工事 同左</p> <p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① 特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>また、先物為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>1. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>2. ヘッジ手段…先物為替予約 ヘッジ対象…輸入取引に伴う外貨建金銭債務</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>金利スワップ取引については、取締役会で承認された資金調達計画に基づき、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。</p> <p>また、先物為替予約取引については、為替変動リスクをヘッジし、外貨建金銭債務の支払いを確定させることを目的としております。</p> <p>④ 有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>また、先物為替予約取引については、ヘッジ対象に対し同一通貨建てによる同一期日のものをそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ 有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度に負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間にわたり償却しております。</p>	<p>(7) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通過への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用も同様に連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(8) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び負ののれんは、実質的判断により、効果の発現する年数の見積りが可能なものは20年以内の見積り年数で定額法により償却し、その他金額に重要性が乏しいものについては発生年度に一括して償却しております。</p> <p>(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	—————
6 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用も同様に連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、実質的判断により、効果の発現する年数の見積りが可能なものは20年以内の見積り年数で定額法により償却し、その他金額に重要性が乏しいものについては発生年度に一括して償却しております。	—————
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(役員退職慰労金制度の廃止) 当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末における要支給額を計上しておりましたが、平成21年6月26日開催の第17期定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。 これに伴い、役員退職慰労引当金を取崩し、当連結会計年度末において未支給の金額54,800千円を固定負債の「その他」に計上しております。 —————	(連結貸借対照表及び株主資本等変動計算書) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 56,238千円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 66,668千円
※2 借入金等の担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。 (担保に供している資産) 現金及び預金 22,400千円 建物及び構築物 4,336,469千円 土地 3,049,315千円 賃貸不動産 8,372,715千円 機械装置及び運搬具 2,187千円 <hr/> 計 15,783,088千円 (対応する債務) 支払手形及び買掛金 95,438千円 1年内返済予定の長期借入金 2,378,541千円 長期借入金 7,650,226千円 <hr/> 計 10,124,206千円	※2 借入金等の担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。 (担保に供している資産) 現金及び預金 22,400千円 建物及び構築物 3,783,002千円 土地 2,735,957千円 賃貸不動産 8,079,386千円 <hr/> 計 14,620,746千円 (対応する債務) 支払手形及び買掛金 124,469千円 1年内返済予定の長期借入金 1,050,829千円 長期借入金 7,848,960千円 <hr/> 計 9,024,259千円
3 受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。 受取手形裏書譲渡高 237,396千円	3 受取手形割引高及び裏書譲渡高は、次のとおりであります。 受取手形割引高 54,600千円 受取手形裏書譲渡高 191,256千円
※4 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 4,671,767千円 負ののれん 4,181,253千円 <hr/> 差引額 490,514千円	※4 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 4,609,313千円 負ののれん 3,522,135千円 <hr/> 差引額 1,087,177千円
5 当座貸越契約について 連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 11,460,000千円 借入実行残高 6,070,000千円 <hr/> 差引額 5,390,000千円	5 当座貸越契約について 連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 13,040,000千円 借入実行残高 2,410,000千円 <hr/> 差引額 10,630,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																											
※1	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額	※1	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額																										
	売上原価 97,731千円		売上原価 219,421千円																										
※2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。	※2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。																										
	283,168千円		567,737千円																										
※3	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	※3	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。																										
	建物及び構築物 345,814千円		建物及び構築物 710千円																										
	機械装置及び運搬具 194千円		機械装置及び運搬具 261千円																										
	工具、器具及び備品 2,491千円		工具、器具及び備品 71千円																										
	土地 241,937千円		土地 2,343千円																										
	計 590,438千円		貸与資産 2,200千円																										
			計 5,586千円																										
※4	固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	※4	固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。																										
	機械装置及び運搬具 256千円		建物及び構築物 10,417千円																										
	土地 4,314千円		機械装置及び運搬具 34千円																										
	計 4,571千円		工具、器具及び備品 39千円																										
			土地 10,642千円																										
			計 21,133千円																										
※5	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	※5	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。																										
	建物及び構築物 16,989千円		建物及び構築物 16,534千円																										
	機械装置及び運搬具 126千円		機械装置及び運搬具 374千円																										
	工具、器具及び備品 13,545千円		工具、器具及び備品 26,655千円																										
	貸与資産 648千円		貸与資産 96千円																										
	無形固定資産(その他) 5,037千円		無形固定資産(その他) 399千円																										
	計 36,346千円		撤去費用 125,000千円																										
			計 169,060千円																										
※6	減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※6	減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失の金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事業資産</td> <td>貸与資産</td> <td>大阪府 東大阪市</td> <td>58,610</td> </tr> <tr> <td>リース資産、 ソフトウェア</td> <td>大阪府 吹田市</td> <td>28,171</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休</td> <td>建物</td> <td>兵庫県 尼崎市</td> <td>241,421</td> </tr> <tr> <td>建物、 土地等</td> <td>和歌山県 新宮市</td> <td>56,209</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)	事業資産	貸与資産	大阪府 東大阪市	58,610	リース資産、 ソフトウェア	大阪府 吹田市	28,171	遊休	建物	兵庫県 尼崎市	241,421	建物、 土地等	和歌山県 新宮市	56,209		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失の金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業資産</td> <td>建物、 リース 資産等</td> <td>滋賀県 草津市</td> <td>92,323</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)	事業資産	建物、 リース 資産等	滋賀県 草津市	92,323
用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)																										
事業資産	貸与資産	大阪府 東大阪市	58,610																										
	リース資産、 ソフトウェア	大阪府 吹田市	28,171																										
遊休	建物	兵庫県 尼崎市	241,421																										
	建物、 土地等	和歌山県 新宮市	56,209																										
用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)																										
事業資産	建物、 リース 資産等	滋賀県 草津市	92,323																										

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(経緯)</p> <p>上記の事業資産については、収益性が低下したため、回収可能価額まで減額し、減損損失を認識いたしました。</p> <p>また、遊休資産である建物及び土地等については、今後の利用計画が無く、地価等も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業セグメント別を基本とし、賃貸用資産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>事業資産の回収可能価額は、使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該事業資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>土地については、不動産鑑定評価額又は路線価を合理的に調整した正味売却価額により評価しております。</p> <p>建物については、不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整した正味売却価額により評価しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(経緯)</p> <p>上記の事業資産については、収益性が低下したため、回収可能価額まで減額し、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>事業資産の回収可能価額は、使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該事業資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>※7 事業構造改善費用は、主に手術用照明灯の製造及び販売事業における再編に伴う費用であります。</p> <p>※8 災害による損失は、東日本大震災による損失であります。</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,750,961千円
少数株主に係る包括利益	279,512千円
計	4,030,473千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	569,659千円
為替換算調整勘定	36,428千円
計	606,087千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	334,030	78,565	—	412,595

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

(株)セントラルユニとの株式交換による増加 78,565株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	28	—	—	28

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	551,103	1,650	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	887,019	2,150	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	412,595	40,846,905	—	41,259,500

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 40,846,905株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	28	2,772	—	2,800

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 2,772株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	887,019	2,150	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,196,444	29	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">11,588,194千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">21,616千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,609,810千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,123,823千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">10,485,987千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	11,588,194千円	有価証券	21,616千円	計	11,609,810千円	預入期間が3か月超の定期預金	△1,123,823千円	現金及び現金同等物	10,485,987千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">22,767,751千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">25,193千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,792,944千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,042,697千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">21,750,246千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	22,767,751千円	有価証券	25,193千円	計	22,792,944千円	預入期間が3か月超の定期預金	△1,042,697千円	現金及び現金同等物	21,750,246千円												
現金及び預金	11,588,194千円																																
有価証券	21,616千円																																
計	11,609,810千円																																
預入期間が3か月超の定期預金	△1,123,823千円																																
現金及び現金同等物	10,485,987千円																																
現金及び預金	22,767,751千円																																
有価証券	25,193千円																																
計	22,792,944千円																																
預入期間が3か月超の定期預金	△1,042,697千円																																
現金及び現金同等物	21,750,246千円																																
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たに酒井医療(株)とその連結子会社1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,444,042千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,021,234千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">△1,757,118千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△3,989,074千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△952,739千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△408,549千円</td> </tr> <tr> <td>酒井医療(株)の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">357,794千円</td> </tr> <tr> <td>酒井医療(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,599,501千円</td> </tr> <tr> <td>差引：酒井医療(株)株式取得による純収入</td> <td style="text-align: right;">1,241,706千円</td> </tr> </table>	流動資産	5,444,042千円	固定資産	2,021,234千円	のれん	△1,757,118千円	流動負債	△3,989,074千円	固定負債	△952,739千円	少数株主持分	△408,549千円	酒井医療(株)の株式の取得価額	357,794千円	酒井医療(株)の現金及び現金同等物	1,599,501千円	差引：酒井医療(株)株式取得による純収入	1,241,706千円	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たにメディカルツーリズム北海道(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">66,122千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">△4,788千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△54,281千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,552千円</td> </tr> <tr> <td>メディカルツーリズム北海道(株)の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">3,500千円</td> </tr> <tr> <td>メディカルツーリズム北海道(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,612千円</td> </tr> <tr> <td>差引：メディカルツーリズム北海道(株)株式取得による純収入</td> <td style="text-align: right;">50,112千円</td> </tr> </table>	流動資産	66,122千円	のれん	△4,788千円	流動負債	△54,281千円	少数株主持分	△3,552千円	メディカルツーリズム北海道(株)の株式の取得価額	3,500千円	メディカルツーリズム北海道(株)の現金及び現金同等物	53,612千円	差引：メディカルツーリズム北海道(株)株式取得による純収入	50,112千円
流動資産	5,444,042千円																																
固定資産	2,021,234千円																																
のれん	△1,757,118千円																																
流動負債	△3,989,074千円																																
固定負債	△952,739千円																																
少数株主持分	△408,549千円																																
酒井医療(株)の株式の取得価額	357,794千円																																
酒井医療(株)の現金及び現金同等物	1,599,501千円																																
差引：酒井医療(株)株式取得による純収入	1,241,706千円																																
流動資産	66,122千円																																
のれん	△4,788千円																																
流動負債	△54,281千円																																
少数株主持分	△3,552千円																																
メディカルツーリズム北海道(株)の株式の取得価額	3,500千円																																
メディカルツーリズム北海道(株)の現金及び現金同等物	53,612千円																																
差引：メディカルツーリズム北海道(株)株式取得による純収入	50,112千円																																

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>4 重要な非資金取引の内容</p> <p>連結子会社との株式交換による 資本剰余金増加高</p> <p style="text-align: right;">3,443,184千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 3,443,184千円</p>	<p>※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)札幌メディカルコーポレーション及び(株)エスエムシーとその連結子会社2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,467,410千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">697,628千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,301,278千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,907,335千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△898,462千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(株)札幌メディカルコーポレーションの株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,660,520千円</td> </tr> <tr> <td>(株)札幌メディカルコーポレーションの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">678,513千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：(株)札幌メディカルコーポレーション株式取得による純支出</td> <td style="text-align: right;">△982,006千円</td> </tr> </table>	流動資産	2,467,410千円	固定資産	697,628千円	のれん	1,301,278千円	流動負債	△1,907,335千円	固定負債	△898,462千円	<hr/>		(株)札幌メディカルコーポレーションの株式の取得価額	1,660,520千円	(株)札幌メディカルコーポレーションの現金及び現金同等物	678,513千円	<hr/>		差引：(株)札幌メディカルコーポレーション株式取得による純支出	△982,006千円
流動資産	2,467,410千円																				
固定資産	697,628千円																				
のれん	1,301,278千円																				
流動負債	△1,907,335千円																				
固定負債	△898,462千円																				
<hr/>																					
(株)札幌メディカルコーポレーションの株式の取得価額	1,660,520千円																				
(株)札幌メディカルコーポレーションの現金及び現金同等物	678,513千円																				
<hr/>																					
差引：(株)札幌メディカルコーポレーション株式取得による純支出	△982,006千円																				

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	トータル バック システム 事業 (千円)	メディカル サプライ 事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	調剤薬局 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	50,059,569	69,294,414	6,885,725	12,659,526	1,110,405	140,009,640	—	140,009,640
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,120,362	70,955	12,132	994	20,488	1,224,932	△1,224,932	—
計	51,179,931	69,365,370	6,897,857	12,660,520	1,130,893	141,234,573	△1,224,932	140,009,640
営業費用	47,369,453	68,144,670	6,307,995	11,513,819	1,024,786	134,360,725	△51,753	134,308,971
営業利益	3,810,477	1,220,699	589,861	1,146,701	106,107	6,873,847	△1,173,179	5,700,668
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	63,683,901	26,450,785	9,160,583	9,199,115	1,671,191	110,165,576	4,453,871	114,619,448
減価償却費	849,009	172,881	350,798	101,341	20,349	1,494,379	58,573	1,552,953
減損損失	86,781	56,209	241,421	—	—	384,413	—	384,413
資本的支出	875,340	132,589	174,111	147,278	1,784	1,331,104	17,664	1,348,769

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) トータルバックシステム事業

 医療機器及び医療設備等の一括受注販売、医療・保健・福祉施設等に関するコンサルティング、
医療機関等に対する不動産賃貸等

(2) メディカルサプライ事業

医療用診療材料及び特定保険医療材料等の販売等

(3) ヘルスケア事業

介護付有料老人ホームの運営、食事提供サービス業務等

(4) 調剤薬局事業

調剤薬局の運営等

(5) その他事業

理化学及び環境機器等の販売、動物病院の運営等

 3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,161,648千円であり、
その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

 4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は14,045,504千円であり、その主な
ものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門
に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準の適用)

 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事
契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基
準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

 この変更により、従来の方法によった場合に比べて、トータルバックシステム事業において当連
結会計年度の売上高は465,782千円増加し、営業利益は104,828千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業部及び子会社ごとの事業内容に応じて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業別のセグメントから構成されており、「トータルパックシステム事業」、「メディカルサプライ事業」、「ヘルスケア事業」及び「調剤薬局事業」の4つを報告セグメントとしております。

「トータルパックシステム事業」は、医療機器及び医療設備等の一括受注販売、医療・保健・福祉施設等に関するコンサルティング、医療機関等に対する不動産賃貸等を行っております。「メディカルサプライ事業」は、医療用診療材料及び特定保健医療材料等の販売等を行っております。

「ヘルスケア事業」は、介護付有料老人ホームの運営、食事提供サービス業務等を行っております。「調剤薬局事業」は、調剤薬局の運営等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	トータル バック システム 事業	メディカル サプライ 事業	ヘルスケア 事業	調剤薬局 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	58,291,864	82,676,339	7,687,899	12,638,854	161,294,959	1,137,911	162,432,870	—	162,432,870
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	933,529	173,322	7,389	483	1,114,724	10,877	1,125,602	△1,125,602	—
計	59,225,393	82,849,662	7,695,289	12,639,338	162,409,683	1,148,788	163,558,472	△1,125,602	162,432,870
セグメント利益	4,850,844	1,455,219	953,004	1,366,586	8,625,655	121,798	8,747,453	△890,985	7,856,468
セグメント資産	46,796,849	34,161,066	8,852,992	9,286,626	99,097,534	941,166	100,038,700	16,783,716	116,822,417
その他の項目									
減価償却費	926,361	208,163	288,564	117,143	1,540,231	19,340	1,559,572	47,134	1,606,706
のれんの償却額	692,342	253,456	42,113	380,821	1,368,733	—	1,368,733	—	1,368,733
負ののれんの 償却額	651,206	1,002	6,908	—	659,117	—	659,117	—	659,117
減損損失	—	—	—	92,323	92,323	—	92,323	—	92,323
持分法適用会社 への投資額	35,300	—	—	—	35,300	—	35,300	—	35,300
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	736,156	169,491	17,918	200,859	1,124,425	19,013	1,143,438	40,684	1,184,123

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院事業、理化学機器販売事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△890,985千円には、セグメント間取引消去85,901千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△977,286千円等が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額16,783,716千円には、セグメント間取引消去△2,773,962千円、負ののれんの相殺額△3,522,135千円、各報告セグメントに配分していない全社資産23,105,684千円等が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等でありませ。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額40,684千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報**(1) 売上高**

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	トータルバックシステム事業	メディカルサプライ事業	ヘルスケア事業	調剤薬局事業	計			
(のれん)								
当期末残高	—	2,209,607	218,450	2,181,255	4,609,313	—	—	4,609,313
(負ののれん)								
当期末残高	3,473,524	6,266	42,345	—	3,522,135	—	—	3,522,135

(注) 1 のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 平成22年4月1日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、連結貸借対照表上は相殺して表示しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要な負ののれん発生益はありません。

(開示の省略)

「リース取引」、「関連当事者情報」、「税効果会計」、「金融商品」、「有価証券」、「デリバティブ取引」、「退職給付」、「ストック・オプション等」、「企業結合等」、「資産除去債務」及び「賃貸等不動産」に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略させていただきます。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	58,747円80銭	1株当たり純資産額	719円14銭
1株当たり当期純利益金額	8,520円28銭	1株当たり当期純利益金額	143円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	24,509,973	30,035,378
普通株式に係る純資産額(千円)	24,237,403	29,669,548
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	272,570	365,829
普通株式の発行済株式数(株)	412,595	41,259,500
普通株式の自己株式数(株)	28	2,800
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	412,567	41,256,700

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	3,154,741	5,931,197
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,154,741	5,931,197
普通株式の期中平均株式数(株)	370,262	41,256,700
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年2月16日 (新株予約権8,562個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年2月16日 (新株予約権8,019個)

- 2 当社は、平成22年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前連結会計年度末の1株当たり純資産額及び前連結会計年度に係る1株当たり当期純利益金額は、それぞれ587円48銭、85円20銭であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。